

2018年(平成30年)3月29日

## テレビCF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態など 平成29年度「障害者スポーツ調査研究報告書」を発行

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)は、平成29年度の障害者スポーツに関する調査研究の活動結果をまとめた報告書を発行いたします。

当財団は平成24年度から継続的に障害者スポーツを取り巻く社会的課題の調査研究に取り組んでいます。なお、報告書は全国の障害者スポーツの関係機関等へ配布する他、当財団ウェブサイトでも公開します。

<http://www.ymfs.jp/project/culture/survey/010/>

### ■報告書タイトル

「障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究  
-テレビCF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態に注目して-」

### ■報告書の概要(全5章で構成)

#### 【第1章】 平成29年度活動総括

活動内容トピックス。特に新規の取り組みテーマや視点に関して紹介。

#### 【第2章】 テレビコマーシャルにおける障害者スポーツ調査

2008～2017年の期間、障害者スポーツ(選手・競技)を採用したテレビCF制作状況を分析。

#### 【第3章】 大学の先進的取り組み調査

障害学生や障害者スポーツの支援に先進的な取り組みを行っている大学等にインタビュー。

#### 【第4章】 地域現場における実態調査

静岡県内を対象に各地域で開催の障害者スポーツ教室や競技大会の参加者を調査。

#### 【第5章】 シンポジウム2017「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」抄録

障害者スポーツ関連のテレビ制作者やトップ選手を招き開催した内容を紹介。

### ■YMFS障害者スポーツプロジェクト (※五十音順。平成30年3月29日現在)

監修: 浅見 俊雄	東京大学・日本体育大学 名誉教授／当財団 理事
リーダー: 藤田 紀昭	日本福祉大学 スポーツ科学部 教授
メンバー: 小淵 和也	(公財) 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員
河西 正博	同志社大学 スポーツ健康科学部 助教
齊藤 まゆみ	筑波大学体育系 准教授
中森 邦男	(公財) 日本障がい者スポーツ協会 強化部 部長／ 日本パラリンピック委員会 事務局長

この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。(担当: 尾鍋)

## 【参考資料】 ※報告書の主なトピックス

### ■第2章 『テレビコマーシャルにおける障害者スポーツ調査』より抜粋

- ・パラリンピック夏季大会開催年で見ると2008年(北京大会)や2012年(ロンドン大会)時点でテレビCFに起用されたのは国枝慎吾選手(車いすテニス)のみであった。
- ・2016年(リオ大会)時はテレビCFに起用された障害者スポーツ選手は40人へと急増した。
- ・2020年東京大会開催決定後となる2014年(ソチ大会)時は制作本数が前年比3倍以上に、2016年(リオ大会)時には前年比5倍以上へと急増した。
- ・テレビCFに採用された主な競技は、車いすバスケット、車いすテニス、競泳、陸上競技などである。

### ■第3章 『大学の先進的取り組み調査』より抜粋

- ・北翔大学は障害者と健常者が一緒になって楽しめる車椅子ソフトボールの普及を通じて、車椅子を利用する障害者にベースボール型競技の楽しさ伝達や、健常者に対する障害者スポーツへの理解促進に取り組んでいる。
- ・大阪府立大学はボッチャの普及を通じて競技力強化支援や健常者学生を中心としたプレーヤー体験による障害者スポーツへの理解促進、杏林大学との連携協定などに取り組んでいる。
- ・筑波大学は茨城県との協定で「アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座」を開設し、県内における障害者スポーツ指導者育成や選手の発掘強化、地域活動拠点の形成などに取り組んでいる。
- ・日本体育大学は北海道網走市に知的障がい児を対象とした附属特別高等支援学校を設立し、スポーツ教育、労作教育、情操教育などに取り組んでいる。

### ■第4章 『地域現場における実態調査』より抜粋

- ・障害者スポーツ教室の参加者は、男性の10～20代で特別支援学校の生徒などが中心で、健康志向で活動しているが、スポーツ機会拡大や様々な種目を希望している。
- ・障害者スポーツ教室の指導者は50～60代の初級障がい者スポーツ指導員が普及目的での活動が中心で、健常者向けスポーツ指導経験者も多いが指導のきっかけは身近に障害者が居たこと。
- ・障害者スポーツ教室参加者や指導者にとって、パラリンピックという競技性が高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在として捉えられていると推察される。
- ・東京2020パラリンピック開催決定による身近な環境での変化はメディア報道増加など、ごく一部に留まっており、障害のある当事者が実感できるまでの変化には到っていないと示唆された。
- ・県の競技大会選手の中心は10～20代の知的障害のある男性で、学校の授業やクラブ活動をきっかけにスポーツするようになった。
- ・県の競技大会選手のスポーツ選手としての目標は、パラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、県の競技大会出場など身近で具体的なものである。
- ・スポーツ環境として、ハード面では障害者専用もしくは優先施設の要望があり、ソフト面では人的資源不足や健常者への理解啓発、また、在住地域で継続してスポーツできる環境が望まれている。